

令和元年度 施策評価表

施策	1305	林業の振興	施策担当部等	産業振興部	部長	高取 和也
			施策担当課等	農林水産整備課	課長	森 真澄
施策の方針	森林資源を有効活用するとともに、森林の持つ公益的機能の保全に努める。また、林業経営の安定化を図る。					

【DO（実施）】

基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	R1目標値	R2目標値	H30年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	達成率	進捗率
① 森林経営計画作成区域数	林班	25	43	46	46	46	46	100.0%	100.0%
②									
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

H30は、新規や継続に係る認定の請求は無かった。ただし、認定済みの萱瀬上地区（7林班分）、萱瀬下地区（4林班分）の計11林班において、それぞれの地区の各林班内で森林経営に係る新たな森林の追加や、間伐等の森林整備計画面積の増など、森林法に基づき変更認定を行った。

施策経費

(単位:千円)		H30年度 決算	R1年度 予算	R2年度 見込	特記事項
内訳	事業費	40,995	48,550	57,958	
	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	4,567	5,564	6,058	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	7,521	0	
	一般財源	36,428	35,465	51,900	
	人件費	11,279	15,006	-	
フルコスト	52,274	63,556	-		

施策の概要

130501	森林資源の活用	林業の持続的かつ健全な発展を図るため、市有林や私有林を計画的に伐採し、有効活用するとともに、新たな植林を行い、将来にわたり活用できる資源となる森林を目指します。
130502	公益的機能の保全	水源かん養、土壌保全、土砂災害防止、大気保全など、森林の持つ公益的機能を持続的に発揮させていくため、森林病虫害の駆除、山林火災や無秩序な伐採の防止などに努めます。
130503	林業経営の安定化	林業事業者の経営安定化を図るため、経営の規模拡大、機械化や経営管理の合理化など、林業経営基盤の強化を促進します。また、林地台帳を整備し、効率的な施策集約化を促進します。

【CHECK（評価）施策担当部長】

<p>施策を達成する上での問題点・課題</p>	<p>市有林及び私有林において、本来、森林が持つ水源涵養、山地災害防止などの公益的機能を十分に果たすためには、間伐等の森林施業を計画的に行っていく必要がある。そのためには、森林所有者が林業経営に対する意欲を向上させるため、森林施業経費に対する国・県からの補助制度の更なる改善、併せて、私有林での森林施業に対する市単独上乘せ補助の拡充など、十分に検討していく必要がある。</p> <p>また、本年4月から施行された森林経営管理法に基づく新しい森林管理システムの運用とともに、国から譲与が開始される森林環境譲与税を活用し、森林の整備、人材の育成や確保、木材の利用促進などを計画的に実施する必要がある。</p>
-------------------------	--

【CHECK（評価）評価調整委員会】

--	--

【ACTION（改善・改革）】

<p>問題点・課題を踏まえた施策構成事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方</p>	<p>戦後の拡大造林政策により増大した市内の人工林が伐期を迎えている。しかしながら長期化する木材価格の低迷により森林所有者の林業に対する意欲は衰退しており、皆伐後の植林が行われない等により森林の荒廃を招く恐れがあるため、従来の「植林～手入れ～伐採～植林」という一連の林業サイクルの見直しを検討していく必要がある。</p> <p>ほとんどの分収林は、今後20年程で契約満了を迎えることになるため、個々の森林の調査を行い、その特性にあった整備方針を立案していかなければならないことから、林地台帳など今後の森林整備に有効に活用していく。</p> <p>また、令和元年度から制度化された新しい森林経営管理制度や配分が開始される森林環境譲与税を有効に活用し、手入れができていなかった森林の森林整備や人材育成・担い手の確保などを進めていく。</p>
---	--

令和2年度新規事業

事業名（仮称）	担当課	R2年度見込		対象・事業概要など
		事業費（千円）		
1				
2				
3				
4				
5				
		0		